

経営比較分析表（令和3年度決算）

大阪府枚方市 市立ひらかた病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	24	対象	ド未訓方	救 臨 感 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
397,681	31,824	非該当	非該当	7：1

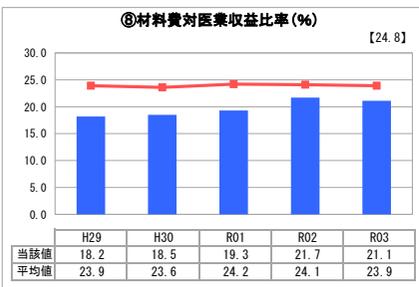
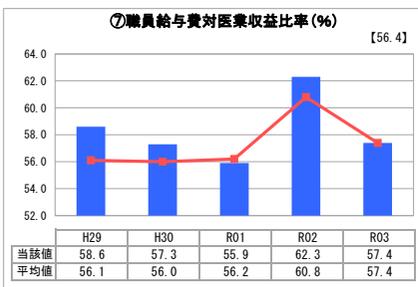
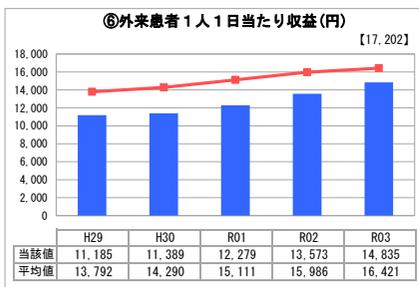
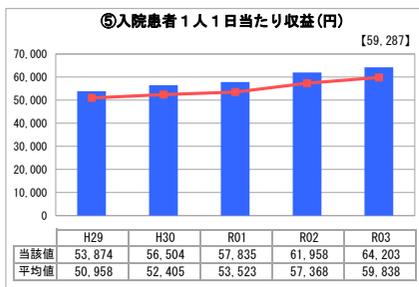
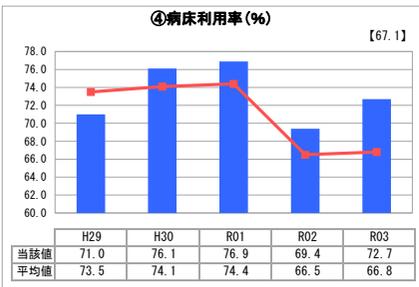
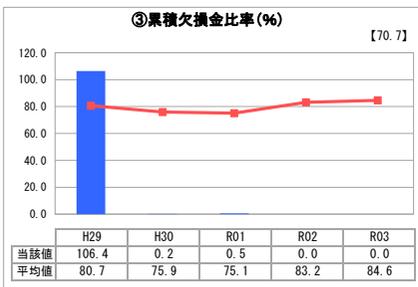
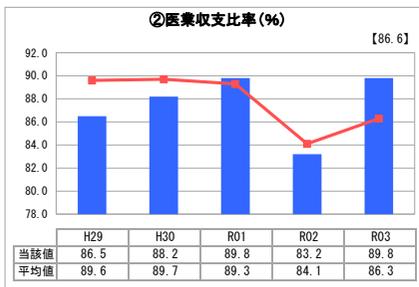
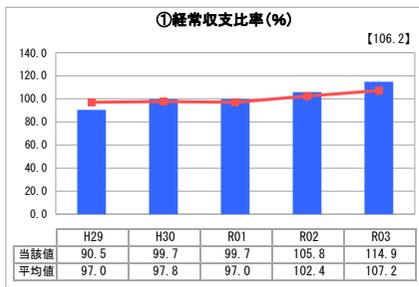
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

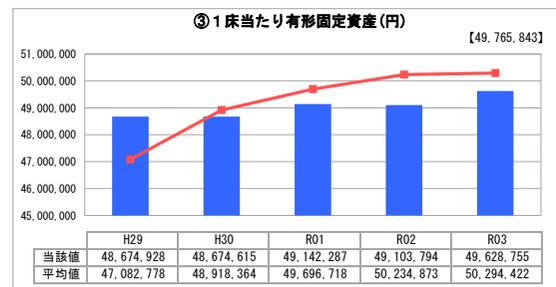
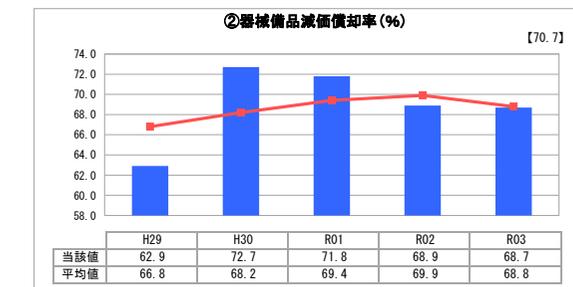
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
327	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	8	335
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
293	-	293

■ 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

本院は、幅広い疾患に対して効率的な医療を提供する急性期病院の役割を担うとともに、北河内唯一の市立病院として、救急医療や災害時医療、小児・周産期医療などの政策的な医療を担っている。また、第2種感染症指定医療機関として、多くの新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れるなど地域の感染症医療の中心的な役割を担うとともに、地域医療支援病院として、地域の診療所（かかりつけ医）との医療連携の中核を担う病院としても取り組んでいる。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

医業収支については、医業収益で新型コロナウイルス感染症による受診控えが解消されてきたこと等により、入院・外来ともに患者数が増加し、約8億1,544万増の約90億7,876万となった。医療費は新型コロナウイルス感染症の検査費や抗がん剤の購入などによる材料費の増加や、診療体廃棄のための職員数増加による給与費の増加などに伴い約1億7,978万増の約10億7,000万となった。これにより医業収支は約10億2,824万の支出超過となったものの、昨年度から約6億3,567万円改善したため、医業収支率は大幅に改善している。経常収支については、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ確保のための空床確保など国府からの補助金が増加したことにより医業外収益が約3億2,479万円増加し、経常収支は約6億912万円の収入超過となり、経常収支比率は大きく改善している。入院及び外来患者1人1日当たり収益については、専門性の高い治療を必要とする患者の割合やコロナ関連の検査などが増えたことと、診療単価は増加している。

2. 老朽化の状況について

当院は平成26年9月に開院し、令和3年度で開院8年目となった。現在のところ施設に大きな老朽化は見られないが、24時間稼働していることから、施設更新計画を踏まえ、現状に合わせて計画的に修繕・改修等を行う必要がある。有形固定資産減価償却率については、新病院建設に係る建物減価償却費の未償却額が多いことから、類似病院平均値を大きく下回っている。器械備品減価償却率については、新病院開院時に購入した医療機器の多くが償却終了したことから類似病院平均値と近似している。今後は機器更新計画に基づき計画的に更新していく必要がある。

全体総括

新型コロナウイルス感染症の感染状況は未だ見通せず、来院患者数の回復や国庫補助についても不透明な状況にあるが、引き続き、第2種感染症指定医療機関としての責務を果たすべく新型コロナウイルス感染症への対応を行うとともに、通常診療との両立を図っていく。医業収支の改善に向け、引き続き救急搬送患者の受入れ促進や、地域医療支援病院の承認を契機として地域連携の一層の強化を図ることで紹介率・逆紹介率の向上をさせ医業収益の増加に努める。また、令和元年度・2年度にそれぞれ開設した「消化器センター」「下肢機能再建センター」のほか、令和4年度には内視鏡手術支援ロボット「da Vinci」の導入、音声外科センターの設置し、これらを柱とする収益構造の構築を図るとともに、集患に向けた地域の診療所へ積極的な情報発信などにより、病床利用率の向上に努める。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。